



(写真) Kristi Noem 国土安全保障長官@Sec Noem “米軍 引き続きベネズエラ原油積んだタンカーを拿捕”

2025年12月19日(金曜)

政治

- 「[OFAC フローレス大統領夫人の親族に制裁](#)
～PDVSA 20 債権者からの CITGO 保護延長～」
- 「[トランプ大統領 マドゥロ大統領は要求を認識](#)」

経済

- 「[スイス化学品 Clariant ベネズエラ事業を売却](#)」
- 「[ミランダ州 マレーシアへのカカオ輸出を希望](#)」
- 「[露の制裁タンカー ベネ海域への侵入に成功](#)
～3隻の制裁タンカーは大西洋で針路変更～」

社会

- 「[ペルー在住ベネズエラ人 28%が貧困](#)」

25年12月20-21日(土・日)

政治

- 「[米国政府 2隻目のタンカー拿捕を発表](#)
～2隻目は制裁対象タンカーではない?～」
- 「[米軍 3隻目のタンカー拿捕か](#)」
- 「[マドゥロ政権 米国の妨害行為を強く批判](#)」
- 「[南米6カ国 ベネズエラの民主主義回帰を要請](#)」

経済

- 「[Chevron ベネ原油100万バレルを輸出か](#)」
- 「[石油相 産油量日量120万バレルを達成](#)」
- 「[米国・ベネズエラ貿易額 前年比28%減](#)」
- 「[CEPAL 26年ベネ経済成長率は3.0%増](#)」

2025年12月19日（金曜）

政治

「OFAC フローレス大統領夫人の親族に制裁
～PDVSA 20債権者からの CITGO 保護延長～」

12月19日 米国の「外国資産管理局 (OFAC)」は、マドゥロ大統領の妻シリア・フローレス氏（現職の国会議員）の複数の親族に個人制裁を科した。

今回の制裁は12月11日に OFAC が個人制裁を発表した Carlos Erik Malpica Flores 氏（フローレス大統領夫人の甥）の血縁者を対象にしたもの（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1307](#)」）。

新たに制裁対象になったのは、以下の5人。

Eloisa Flores de Malpica 氏（Malpica 氏の母）
Carlos Evelio Malpica Torrealba 氏（Malpica 氏の父）
Iriamni Malpica Flores（Malpica 氏の兄妹）
Damaris del Carmen Hurtado Pérez 氏（Malpica 氏の妻）
Erica Patricia Malpica Hurtado 氏（Malpica 氏の娘）

制裁対象になった人物は、米国に滞在することはできず、米国司法圏内にある資産は凍結される。

また、米国の個人・法人との取引が禁止される。米国金融機関を介した取引も禁止されることになる。

現在の国際金融取引において米国金融機関が関与しない取引は非常に難しく、制裁対象者の取引は匿名性の高い暗号資産を用いた取引が基本になるとと思われる。

あるいは彼らの資産隠しに協力している第三者に依存することになるだろう。

同日、OFAC は「制裁ライセンス No.5」を延長している。

制裁ライセンス No.5 は、PDVSA 20債権者から CITGO を保護する趣旨のライセンスである。

OFAC は同制裁ライセンスの有効期限を2026年2月3日まで延長。つまり、2月3日までは原則として CITGO の保護が続くことになる。

2025年11月25日 CITGO の100%持ち株会社 PDV Holdings の落札者が決定した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1300](#)」）。

当然ながら、PDV Holdings の落札は CITGO にも影響を与えるため、PDV Holdings の取引は制裁ライセンス No.5 の影響を受ける。

落札者となった Amber Energy は、決済が完了すれば PDV Holdings の株主になるわけだが、制裁ライセンス No.5 が障害となっており、決済には OFAC の承認が必要になる。

なお、前述の通り制裁ライセンスの有効期限は2026年2月3日までなので、「ライセンスが失効する2月3日まで PDV Holdings の決済はできない」ということになる。

ただし、OFAC が同競売に関する取引について個別に許可を出せば、2月3日の期限を待たずして決済は可能と理解されている。

「トランプ大統領 マドゥロ大統領は要求を認識」

12月19日 トランプ大統領はNBC Newsの電話インタビューにて、ベネズエラへの武力攻撃の可能性について「検討テーブルに上がっている」とコメントした。

また、「彼（マドゥロ大統領）は、私が求めていることを完全に理解している」「彼は誰よりも理解している」と言及した。

「具体的に何を求めているのか」について、トランプ大統領は明言しなかったが「即時辞任」であることは容易に想像できるだろう。

経 済

「スイス化学品 Clariant ベネズエラ事業を売却」

12月19日 スイスの化学品会社 Clariant は、ベネズエラ事業を「CMV Química」に売却したと発表した

Clariantの公式発表によると、CMV Químicaへの売却額は180万ドル（約140万スイスフラン）。

2024年の Clariant のベネズエラ事業は約300万スイスフランの売上を計上し、約60人を雇用していたという。

December 19, 2025

Clariant announces the divestment of its business in Venezuela

Ad hoc announcements pursuant to Art. 53 LR Corporate Global

✉ f X in

AD HOC ANNOUNCEMENT PURSUANT TO ART. 53 LR

MUTTENZ, DECEMBER 19, 2025 - Clariant, a sustainability-focused specialty chemical company, today announced that it signed and closed the divestment of its legal entity (Clariant Venezuela S.A.) in Venezuela for USD -1.8 million (CHF -1.4 million) to CMV Química, C.A., Venezuela as part of the ongoing footprint optimization. In 2024, Clariant's operations in Venezuela generated sales of around CHF 3 million and employed around 60 people.

Following the divestment of the Group's operations in Venezuela and in accordance with IFRS, a CHF -236 million cumulative translation adjustments (CTA) currently recorded as a separate component in the equity of the balance sheet ("cumulative translation reserves"), will be recycled through the income statement within the financial result. This reclassification of the cumulative translation reserves is a noncash item. It will reduce reported net profit and reported earnings per share (EPS) for 2025. The reclassification and recycling will have no impact on Clariant's cash flow statement, the Board of Director's shareholder distribution framework and Clariant's profitability guidance of EBITDA before exceptional items of 17 - 18 % for 2025.

なお、ベネズエラ事業の売却は2025年の純利益に影響を与えるため、国際会計基準に準拠し、累積為替差額2億9600万ドル超を損益計算書に振り替える予定であると述べた。

「ミランダ州 マレーシアへのカカオ輸出を希望」

ミランダ州の Elio Serrano 知事は、在ベネズエラ・マレーシア大使館の外交団をカカオ産地バルロベント（Páparo, Río Chico, El Guapo, acarigua de la Laguna 地区）に招待。カカオ豆のマレーシア輸出についてプロモーション活動を行った。

Serrano 知事によると、マレーシア外交団にカカオ産地を視察してもらうと同時に、マレーシア向けの商流を確立するためのロジスティクスや衛生証明手続きなど技術的なテーマについても協議を行ったという。

なお、カカオ豆以外にも畜産物、漁業など輸出可能性の高い産品についてもプロモーションを行ったという。



(写真) ミランダ州 Instagram

「露の制裁タンカー ベネ海域への侵入に成功 ～3隻の制裁タンカーは大西洋で針路変更～」

ロイター通信は、米国の制裁対象になっているロシアのタンカーがベネズエラ海域に入ったと報じた。

ただし、同様に米国から制裁を受けている3隻のタンカーはベネズエラへの運航を停止し、大西洋で針路を変更したという。

ベネズエラ海域に入ることに成功したタンカーは「Hyperion」という名前のガンビア籍のタンカー。12月19日時点でアムアイ製油所の近くで停泊しているという。

タンカーの動きを追跡している「LSEG」によると、同タンカーは11月末にロシアのMúrmanskでナフサを積んで出航したという。同タンカーに積まれているナフサの量は約30万バレルと報じられている。

一方、針路を変更した制裁タンカー3隻は「Agate（アンゴラ籍）」「Sofos」「Sea Maverick（共にシエラレオネ籍）」。

Agateはカリブ海に向かっていたが12月19日時点で針路変更が確認されている。また、SofosとSea Maverickは、ロシアから出航し、ガイアナ沖まで来ていたが、針路を変更したようだ。

他、制裁対象となっているタンカー「Garnet（オマーン籍）」はロシアで貨物を積んで、カリブ海を目的地として運航を継続している。

他の制裁タンカー「Boltaris（ベニン籍）」は、ロシア産ナフサ30万バレルを積んでいたが、12月初めの時点で欧州に針路を変更しているという。

他、情報筋によると、12月18日にベネズエラから中国に向けて2隻の大型原油タンカーVLCCが出航したという。

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1310](#)」で紹介した通り、先だって2隻のタンカーがベネズエラを出港しており、Chevronのタンカーを除けば、ベネズエラからのタンカー出航はこれで4隻目になるという。

社 会

「ペルー在住ベネズエラ人 28%が貧困」

ペルーの「国立統計情報研究所（INEI）」は、2024年8月～11月にかけてペルー在住ベネズエラ人を対象としたアンケート調査を実施。その結果を公表した。

ペルー在住ベネズエラ人は約170万人とされており、コロンビアに次いでベネズエラ移民が多い国である。

同アンケート調査によると、ペルー在住ベネズエラ人の1人あたりの月間支出額は823ソル。

これは約244ドルに相当し、ペルー人1人あたりの支出額と比較して16.9%少ない数字だという。

また、調査対象となった8都市におけるベネズエラ人の月間平均所得は956ソル（約284ドル）だった。

リマ首都圏およびカヤオ州では930ソル（約276ドル）、その他の都市では1088ソル（約323ドル）だった。

ペルー在住ベネズエラ人で「貧困」に分類される割合は28%だという。

なお、貧困に分類されるベネズエラ人の就労業種についてサービス業が最も高く39.5%。

次いで、商業が27.3%、運輸業が14.5%、製造業が12.8%、建設業が5.5%。農業・漁業・鉱業従事者の貧困割合は低く0.4%だったという。

また、貧困状態にあるベネズエラ人については、95.9%が非正規雇用だという。

2025年12月20日～21日（土曜・日曜）

政治

「米国政府 2隻目のタンカー拿捕を発表
～2隻目は制裁対象タンカーではない?～」

12月20日 米国土安全保障省のノーム長官は、ベネズエラ沖の国際水域で2隻目の石油タンカーを拿捕したと発表した。

ノーム長官は、「米国は麻薬テロリストの資金源となり違法な原油取引を引き続き取り締まる」との見解を示し、拿捕した当時の映像を公開した。

トランプ大統領は、自身の SNS にて「ベネズエラに出入りするすべての制裁対象の石油タンカーに対し、全面的かつ完全な封鎖を命じる」と投稿していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1309](#)」）。

今回の拿捕は、先に行われた1隻目の拿捕に続くものであり、タンカー拿捕が単発の脅しに終わらないことを示唆している。

ただし、ロイター通信は、米軍関係者から入手した情報として、拿捕したタンカーが米国の制裁リストに掲載されていないと報じた。

また、The New York Times によると、米軍が拿捕したタンカーは「Centuries」という名前のタンカー（パナマ籍）で、中国企業の所有タンカーである。

200万バレルを積んで中国に向かって進んでいた。また、この原油の契約は FOB（本船渡し条件）であり、船が出港した時点で原油の所有権が中国企業に移っているという。つまり、中国と米国の外交問題にもなり得る。

制裁対象ではないタンカーを拿捕したかどうかについて、現時点で米国政府は否定も肯定もしていない。



In a pre-dawn action early this morning on Dec. 20, the US Coast Guard with the support of the Department of War apprehended an oil tanker that was last docked in Venezuela.

The United States will continue to pursue the illicit movement of sanctioned oil that is used to fund narco terrorism in the region. We will find you, and we will stop you.

Thank you to our brave men and women of the @USCG and @DeptofWar



（写真）@Sec_Noem

「米軍 3隻目のタンカー拿捕か」

12月21日 Bloomberg は、前述の2隻目のタンカーに続いて、米軍が3隻目のタンカーを拿捕したと報じた。

Bloomberg によると、今回米軍が拿捕したタンカーは「Bella 1」というパナマ籍のタンカーで米国の制裁リストに掲載されているという。

Bloomberg がタンカー拿捕について報じる以前にロイター通信も米軍が Bella 1 を追跡していると報じており、事実である可能性は高い。

ただし、現時点で米国政府は3隻目のタンカー拿捕について発表していない。

「マドゥロ政権 米国の妨害行為を強く批判」

マドゥロ政権は、米国によるタンカー拿捕に強い怒りを表明。「海賊行為に等しい窃盗・強制誘拐」として米国を断固非難した。

また、マドゥロ政権は、同国の経済生命線である原油輸送船の拿捕は国際法違反であると主張し、謝罪および賠償を求める意向を明らかにした。

ベネズエラ政府は声明で、米国による2隻目のタンカー拿捕を「不当かつ侵略的な行為」と非難。

外務省は公式声明で、「米国はベネズエラのタンカーおよびその乗組員に対して窃盗および誘拐行為を行った」と強く非難。

米国政府による一連の対応を単なる制裁執行ではなく、「国際海域における一方的な武力行使であり、主権国家に対する粗暴な侵害行為」と訴えた。

マドゥロ大統領は、今回の一連の拿捕について「米国がベネズエラに対して心理的テロ、海賊的な襲撃攻撃を仕掛け続けている」と発言。

「米国は制裁や封鎖と称して海上で攻撃を繰り返しているが、実質的にはベネズエラの経済基盤を破壊するための経済戦争だ」と主張している。

また、これらの行為が地域の海運や貿易の安全を損ない、国際海上輸送の慣行と海洋法の基本原則を侵害していると批判した。

ロドリゲス副大統領は「ベネズエラは歴史的な謝罪を米国に要求する」と明言。「公式の歴史的謝罪の履行なしには両国関係の正常化はあり得ない」としている。

「南米6カ国 ベネズエラの民主主義回帰を要請」

12月20日 メルコスール首脳会議の際、同会合に出席した6カ国がベネズエラに対して「民主的秩序の回復」を要請する声明文を発表した。

同声明文に署名をしたのは、アルゼンチンのハビエル・ミレイ大統領、パラグアイのサンティアゴ・ペーニャ大統領、パナマのホセ・ラウル・ムリノ大統領。

また、同首脳会合に出席していたボリビア、エクアドル、ペルーの当局者が署名を行った。

この声明の中で、6カ国は「ベネズエラにおける深刻な移民危機、人道的・社会的危機」に強い懸念を表明。

マドゥロ政権に対して、恣意的に自由を奪われているすべての市民を直ちに解放し、適正な法的手続きと身体の安全を保障するよう求めた。

なお、メルコスールに加盟しているブラジルとウルグアイは同声明文に署名していない。

EFE 通信が政府関係筋から得た情報によると、ベネズエラ情勢は Mercosur 首脳会議で議論されたものの、ブラジルとアルゼンチンの立場の相違により、ベネズエラに関する言及は最終声明から全て削除されたという。

ブラジルは、ベネズエラにおける人権擁護に言及することには前向きだったが、同時に米国による地域への軍事展開への懸念を表明し、一方的な強制措置に反対する姿勢も盛り込みたい考えだった。

しかし、米国による軍事展開への懸念の言及についてアルゼンチン側が反対。これらの点で合意に至らなかったため、ベネズエラに関する段落はメルコスールの共同声明から除外され、他の6か国が独自の声明を発表する形となったという。

経 済

「Chevron ベネ原油100万バレルを輸出か」

米軍によるベネズエラ沖のタンカー拿捕が国際的な緊張を高める中、Chevron はベネズエラ原油の輸出を継続している。

Bloomberg は、Chevron が米国向けに約100万バレルのベネズエラ原油を輸送する船舶を準備し、既に同船がベネズエラから出港したと報じた。

非公式の船舶追跡データや関係筋のコメントを基にした記事では、この積載量はベネズエラでのオペレーションの回復を示すもので、Chevron がベネズエラ産原油へのアクセスを維持している証明と分析されている。

なお、ベネズエラ政府は、Chevron が操業を継続している点について肯定的に評価。ロドリゲス石油相は「外資系エネルギー企業による操業が自国経済にとって重要」との認識を示している。

「石油相 産油量日量120万バレル達」

12月20日 デルシー・ロドリゲス副大統領(石油相)は、「PDVSAの産油量が日量120万バレルに達した」と発表。「2026年も増産目標を達成するために準備を進める」との姿勢を示した。

ただし、トランプ政権が石油産業への制裁を強化する中、原油輸出に著しい障害が起きている。原油輸出先がなくなればベネズエラ国内の貯蔵施設が限界に達し、産油量を抑制しなければならない。

2019～2020年も同様の理由から産油量を大きく抑制しており、2026年も当時と同じ状況になる懸念が生じている。

 delcyrodriguezv
497K フォロワー

[プロフィールを表示](#)



(写真) ロドリゲス副大統領 Instagram

「米国・ベネズエラ貿易額 前年比28%減」

「米国経済分析事務所 (BEA)」によると、2025年1～9月の米国とベネズエラの貿易取引額は合計で52億7500万ドル。前年同期の73億6100万ドルから28%減になったという。

BEA は、両国の貿易額が減少した主な理由について、「石油産業への制裁強化により両国の原油取引が減少したため」と分析している。

2025年5月 トランプ政権は Chevron の制裁ライセンスを停止。25年7月に Chevron の制裁ライセンスを再発行したが、これまでよりマドゥロ政権に外貨収入が入りにくいスキームに変わったとされている。この制度変更に伴い両国の原油取引に混乱が生じた。

2025年1～9月のベネズエラの米国向け輸出額は28億1100万ドル（うち原油・石油製品の輸出額は24億1200万ドル）。前年同期比34%減だという。

また、同期間のベネズエラの米国からの輸入額は24億6400万ドルで前年同期比20%減だという。

2026年のラテンアメリカ・カリブ海地域の経済成長率は前年比2.4%増になるとの見通しを示した。

なお、25年の経済成長率は同2.9%増としており、2025年より経済成長にブレーキがかかると認識している。

Salazar-Xirinachs 事務局長は、南米の経済成長をけん引する国として、パラグアイ、ベネズエラ、アルゼンチンの3カ国を挙げ、同時にガイアナについても石油産業を軸に脅威の成長を遂げると指摘した。

ベネズエラについては、2025年は前年比6.5%増、26年については同3%増になると予想。ただし、26年の経済動向について「石油産業の状況に大きく依存する」と指摘した。

以上



(写真) Bancaynegocios

「CEPAL 26年ベネ経済成長率は3.0%増」

「国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）」の José Manuel Salazar-Xirinachs 事務局長は、2026年の同地域の経済見通しについて説明。